

町政を問う

原発から撤退、自然エネルギーに!!



新幡郷水力発電所

幅田 福島原発事故は、日本と世界を驚がくさせた。原発から撤退し、自然エネルギーへの転換を求める声は世界中に広がっている。
特に島根原発は、人口密集地、活断層二二kmの上に立地する。福島原発と同型機の古い施設、稼働中の二号機、建設中の三号機も危険であり、廃止廃炉を求めないか。



幅田 千富美

島根原発の廃止を求めよ!! 町長 安全協定の締結で対応

また、本町は、荘、新幡郷水力発電所など、自然エネルギーの地産地消の町として、中国地方の先進地的役割を發揮している。自然エネルギーへの転換を国に求める考えはないか。

町長 西部の地域振興協議会で、安全協定の締結を申し入れていく。撤退の申し入れはしていない。本町は旭、新幡郷水力発電所ですでに地産地消である。エネルギー政策は、国で決めることである。

国保税と社会保険料の比較表 (夫婦、子供中1、小4の場合 固定資産税10万円)

所得	国保税	社会保険料 (本人負担)
200万円	338,900円	174,173円
300万円	423,900円	244,779円
400万円	508,700円	314,515円

社会保険料は事業主負担が半分

国保税…あまりにも高すぎる

幅田 所得の1割を超す国保税。払えない人から保険証取り上げて、病院に行けず、死亡した人もいる。
それは、国の負担を減らした分、保険者に負担させたからであり、国の負担を元に戻すことを求め、町独自の工夫も大事。医療費の窓口負担減免、

十八歳未満の子供の保険税免除など、生活実態に沿った国保にする考えはないか。

町長 給付と負担のバランスを保って、値上げせずに、運営を維持している。

幅田 生命を守る国保のため、一億六千万円の基金を崩しても払いやすくすべきだ。

植田正治美術館のあり方検討委の設置を

幅田 オープンして十五年。これまで公費二十三元。これまで公費二十三元の間の運営費はいくらか。

施設の位置づけは、観光施設か、文化施設か。植田写真原版すべて寄附されているはずだが、これ

まで、当館以外での写真展はいくら開かれ、手数料はいくら入ったのか。耐震調査一億五千五百万円。改修費と運営費で年五千万円以上必要とする。住民・専門家を加えた検討委員会での今後のあり方の検討をする考えはないか。

町長 文化施設であり町の直営で、公益法人化をめざす。

森事務局長 運営費は、人件費含め六億六百万円

写真展はヨーロッパを始め、国内外で多数。手数料は二百五十万円いただいている。

幅田 法人化の前に専門家含めた検討が必要である。